



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社
コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 副社長 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日 配当支払開始予定日 平成23年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト)

TEL 03-6834-6666

平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	132,724	19.8	37,191	△4.3	37,316	△4.7	22,065	△3.5
22年5月期	110,833	△4.3	38,863	△0.0	39,149	0.3	22,862	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	173.62	173.61	25.9	28.8	28.0
22年5月期	179.89	179.88	27.1	32.0	35.1

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	132,982	86,176	64.2	671.67
22年5月期	125,951	85,573	67.4	668.10

(参考) 自己資本 23年5月期 85,364百万円 22年5月期 84,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	22,651	△9,587	△21,584	14,834
22年5月期	29,677	△2,183	△21,602	23,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00	21,604	94.5	25.6
23年5月期	—	70.00	—	390.00	460.00	58,462	264.9	68.7
24年5月期(予想)	—	—	—	72.00	72.00	—	40.1	—

(注)1. 平成23年5月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 平成23年5月期末の配当金の内訳は、普通配当:93円、特別配当297円、合計390円です。

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	146,000	10.0	38,600	3.8	38,500	3.2	22,800	3.3	179.39

(注)当社では年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	127,097,471 株	22年5月期	127,092,671 株
23年5月期	4,935 株	22年5月期	4,443 株
23年5月期	127,091,939 株	22年5月期	127,087,805 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P5「1.経営成績(1経営成績に関する分析)」をご参照ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成23年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株あたり配当金	221円00銭	221円00銭
配当金総額	28,087百万円	28,087百万円

(注)純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）における日本国内の経済環境は、前半は新興国の需要回復等を背景に輸出の復調や生産回復など企業業績は一部緩やかな回復もみられました。しかし、先行きの不透明感等から内需は依然として回復せず、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けた地域や業種においてもIT投資に慎重な動きが見られます。

当社の実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションが行った米国サン・マイクロシステムズ・インクの買収完了に伴い、平成22年6月1日付でサン・マイクロシステムズ株式会社（東京都世田谷区）は日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（オラクル・コーポレーションの子会社、以下OIS）を存続会社として合併いたしました。これに伴い、当社は旧サン・マイクロシステムズ株式会社が取扱っていた製品および関連サービス等の取り扱いを当期より開始いたしました。従来から提供していたデータベース、ミドルウェア、アプリケーションズ等のソフトウェアや関連サービスに、サーバーやストレージ等ハードウェアが加わり、企業活動で利用されるITの全層にわたる製品やサービスのラインナップがそろいました。これらをオラクルのトータルソリューションとしてお客様に提供するべく、営業体制の整備やパートナー様との協業の強化を進めてまいりました。

売上高は132,724百万円となり、前会計期間（以下、「前期」）比21,891百万円、19.8%増となりました。各部門別の概況は以下のとおりです。

② 報告セグメント別の状況

[ソフトウェア・ライセンス]

売上高は38,666百万円（前年同期比522百万円、1.4%増）となりました。

当セグメントは企業活動で利用される様々なソフトウェアの新規ライセンスを販売しており、データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンスを販売するデータベース&ミドルウェアならびにERP等の業務アプリケーションの新規ライセンスを販売するアプリケーションズから構成されます。

データベース&ミドルウェアの売上高は33,706百万円（前年同期比1,398百万円、4.0%減）となりました。

企業のIT基盤やクラウド環境構築に対応した販売施策の強化、Exadata等の高付加価値製品やビジネスの変化に柔軟に対応できる各種ミドルウェア製品群の拡販を進めてまいりました。

平成22年7月には「Oracle JRockit R28」の提供を開始、さらに包括的なデータ統合ソリューションを提供する「Oracle GoldenGate」およびコンテンツ管理の製品群「Oracle Enterprise Content Management Suite 11g」の提供を開始いたしました。

また、同年9月に親会社が米国サンフランシスコにて開催いたしましたOracle OpenWorldにおいて、完全なクラウド・アプリケーション・インフラストラクチャを提供し、多岐にわたるJavaおよび非Javaアプリケーションを集約し、最も厳しいサービスレベルの要件に応える統合されたミドルウェア・マシン「Oracle Exalogic Elastic Cloud」を発表、平成23年1月より受注を開始いたしました。平成23年4月には、メインフレーム上のアプリケーションをオープン環境に移行するミドルウェア新製品「Oracle Tuxedo ART 11g R1」を提供開始、さらに同年5月に企業のBCP実現を支援する目的としてミドルウェア製品を活用した在宅勤務ソリューションの提案を開始いたしました。

アプリケーションズの売上高は4,960百万円（前年同期比1,921百万円、63.2%増）となりました。

アプリケーションズは、ERPを軸にお客様の成長を支援する様々な業務アプリケーション製品やお客様の業界の業務に特化した製品を提供してまいりました。基幹システム更新、企業再編に伴うシステム刷新、グループ経営管理体制の構築等の案件獲得により堅調に推移いたしました。

平成22年6月には、「Oracle Accelerate」のソリューションを追加いたしました。また、同年7月には「AutoVue Enterprise Visualization 20.0」、「Oracle Hyperion Enterprise Planning Suite」、「Oracle Hyperion Financial Close Suite」の提供を開始いたしました。また、同年10月には「JD Edwards EnterpriseOne」の新機能「JD Edwards EnterpriseOne フルフィルメント管理」、さらに同年11月には統合基幹業務アプリケーション最新版「Oracle E-BusinessSuite R12.1.3」および「PeopleSoft Enterprise」の最新社員名簿検索機能「PeopleSoft Enterprise Company Directory 9.1」と最新技術基盤「PeopleTools8.51」を提供開始いたしました。

平成23年5月には、SOAを活用した異種アプリケーション統合基盤の最新版「Oracle Application Integration Architecture 3.1」、さらにIFRS対応を強化した経営管理アプリケーション最新版「Oracle Enterprise Performance Management System Release 11.1.2.1」（Oracle EPM System）の提供を開始いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は61,924百万円（前年同期比2,686百万円、4.5%増）となりました。

当セグメントはソフトウェア・ライセンスの更新権や技術サポートの提供を行っています。

先行き不透明な環境が続き、新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応し、サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進することで、新たにライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの更新契約を確保してまいりました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は15,437百万円となりました。*1

当セグメントは、当期新たに設立され、サーバーやストレージ等のハードウェアやそれらのオペレーティングシステム（OS）等の販売を行う「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ならびにハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供、およびOS等の更新版の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトは、サーバーやストレージ等の販売により、売上高は3,217百万円となりました。*2

平成22年10月に「Oracle Exadata Database Machine X2-8」、同「X2-2」を発表いたしました。さらに、業界初となる16コア・サーバー・プロセッサおよび新しい「SPARC T3システム」の国内提供計画、次世代の統合型ストレージ（ユニファイド・ストレージ）「Sun ZFS Storage Appliance」製品群、次期エンタープライズOS「Oracle Solaris」の国内展開を発表いたしました。

ハードウェア・システムズ・サポートは、サーバー、ストレージやOS等に対するサポートサービスの提供により、売上高は12,219百万円となりました。

【サービス】

売上高は16,695百万円（前年同期比3,244百万円、24.1%増）となりました。

当セグメントは、アウトソーシングサービスや予防保守サービス等の付加価値サービスを提供する「アドバンスト・サポート」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

アドバンスト・サポートは、ハードウェア・システムズ向けの付加価値サービスの提供を開始したことや、製造業を中心に「Oracle On Demand」の引き合いが増加したことにより、引き続き好調に推移いたしました。売上高は3,838百万円（前年同期比900百万円、30.6%増）となりました。

エデュケーションサービスは、パートナー様やユーザー企業の研修需要に当期後半より回復がみられましたが、売上高は1,728百万円（前年同期比52百万円、2.9%減）となりました。

コンサルティングサービスは、主にアプリケーションズの導入支援コンサルティングが増加したことにより、売上高は11,129百万円（前年同期比2,396百万円、27.4%増）となりました。

*1. ハードウェア・システムズは当期設立のため、前年同期比はありません。

2. 旧サン・マイクロシステムズ株式会社がパートナー企業と締結していたハードウェア・システムズ・プロダクトに関する販売代理店契約については当事業年度開始以降、その契約条件等の変更手続を進めてまいりました。この手続を完了した契約に基づく売上および関連費用が当事業年度より計上されております。

なお、旧サン・マイクロシステムズ株式会社が販売したハードウェアに関するサポート業務については当事業年度開始時より当社に移管・統合されております。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

			平成22年5月期		平成23年5月期		
			金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %
		データベース&ミドルウェア	35,104	31.7	33,706	25.4	△4.0
		アプリケーションズ	3,039	2.7	4,960	3.7	63.2
		ソフトウェア・ライセンス	38,144	34.4	38,666	29.1	1.4
		アップデート&プロダクト・サポート	59,237	53.4	61,924	46.7	4.5
ソフトウェア関連			97,381	87.9	100,591	75.8	3.3
		ハードウェア・システムズ・プロダクト	—	—	3,217	2.4	—
		ハードウェア・システムズ・サポート	—	—	12,219	9.2	—
ハードウェア・システムズ			—	—	15,437	11.6	—
		アドバンスト・サポート	2,937	2.7	3,838	2.9	30.6
		エデュケーションサービス	1,780	1.6	1,728	1.3	△2.9
		コンサルティングサービス	8,732	7.9	11,129	8.4	27.4
サービス			13,451	12.1	16,695	12.6	24.1
合 計			110,833	100.0	132,724	100.0	19.8

（注）金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

③ 次期の見通し

次期(平成24年5月期)につきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しの進展等により生産活動は緩やかな回復をしていくものと見込まれます。一方、電力供給の制約等の不透明な要因もあり、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続することが懸念されます。

当社といたしましては、お客様の事業環境の変化に迅速に対応し、企業経営の変革にも貢献できる効果的なITソリューションの提案を積極的に推進し、お客様の事業活動と経営革新の変革を支援してまいります。

以上により、平成24年5月期の業績は、売上高146,000百万円(前期比13,275百万円、10.0%増)、営業利益38,600百万円(前期比1,408百万円、3.8%増)、経常利益38,500百万円(前期比1,183百万円、3.2%増)、当期純利益22,800百万円(前期比734百万円、3.3%増)、1株当たり当期純利益179円39銭を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は132,982百万円（前期末比7,031百万円増）となりました。流動資産は88,584百万円（前期末比8,003百万円増）、固定資産は44,398百万円（前期末比971百万円減）となりました。負債は46,806百万円（前期末比6,428百万円増）、純資産は86,176百万円（前期末比603百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は64.2%（前期末比3.2ポイントDOWN）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、22,651百万円（前期比7,025百万円減）となりました。これは税引前当期純利益（37,311百万円）の計上、前受金の増加（2,260百万円）等によるキャッシュ・インがある一方で、ソフトウェア・ライセンス部門、新設のハードウェア・システムズ部門などの売上債権の増加（6,595百万円）、法人税等の支払（16,351百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,587百万円となりました（前期比7,403百万円増）。これは定期預金の純減少額（29,000百万円）をオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle America, Inc. への短期貸付け（37,986百万円）の資金に充てたことなどによります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21,584百万円（前期比18百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、8,520百万円減少し、14,834百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	70.5	67.4	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	364.0	429.8	339.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様へ利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持し、経営の自由度を確保しながら、安定的な配当の継続により株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき当面、配当性向は概ね40%を目指します。なお、配当にかかわる事務コストを最小化するため、配当の実施は年1回期末のみとさせていただきます。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり70円（前期同額）を実施しております。また、株主の皆様への利益還元として、本年8月開催の当社第26回定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少が承認されることを前提として、特別配当を実施いたします。この結果、1株当たりの期末配当金は390円（うち普通配当93円、特別配当297円。前期比290円増）となり、1株当たり年間配当金は460円(前期比290円増)とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、上述の基本方針等に基づき、期末配当金として1株当たり72円（前期比388円減）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクルコーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、日米税務当局間の移転価格に関する合意に基づき、オラクル・インターナショナル・コーポレーションに対する当期（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）以降のロイヤルティ料率が引き上げられることとなりました。当該料率の変更については財務諸表に適切に反映されております。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震

等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program（事業継続マネジメントプログラム）を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上高のうち、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表される製品等から構成されるデータベース&ミドルウェア部門の売上高の占める割合が高いことが特徴です。当期における当部門の売上が、当社売上高に占める割合は、25.4%となっており、当部門の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③間接販売（パートナーモデル）への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアライセンスにおける間接販売による売上高は、当期において大きな割合を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤Oracle On Demand事業

当社が積極的に取り組んでいるOracle On Demand事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦金融商品に係るリスク

資金の管理・運用については、当社が定める資金管理・運用規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、高格付の有価証券への投資および高格付の金融機関への資金預入等に限定し、高い安全性と適切な流動性の確保をはかっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。また、デリバティブ取引は行わない方針です。しかしながら、万一、運用先の金融機関の破綻や債券の債務不履行（デフォルト）、投資商品の元本割れ等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金に関しては、当社の与信管理規程（オラクル・コーポレーションが定めるglobal policyに準拠）に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。しかしながら取引先の財務状況が悪化した場合などには、損失が発生する可能性があります。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成23年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,041,700株、発行済株式総数の1.6%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

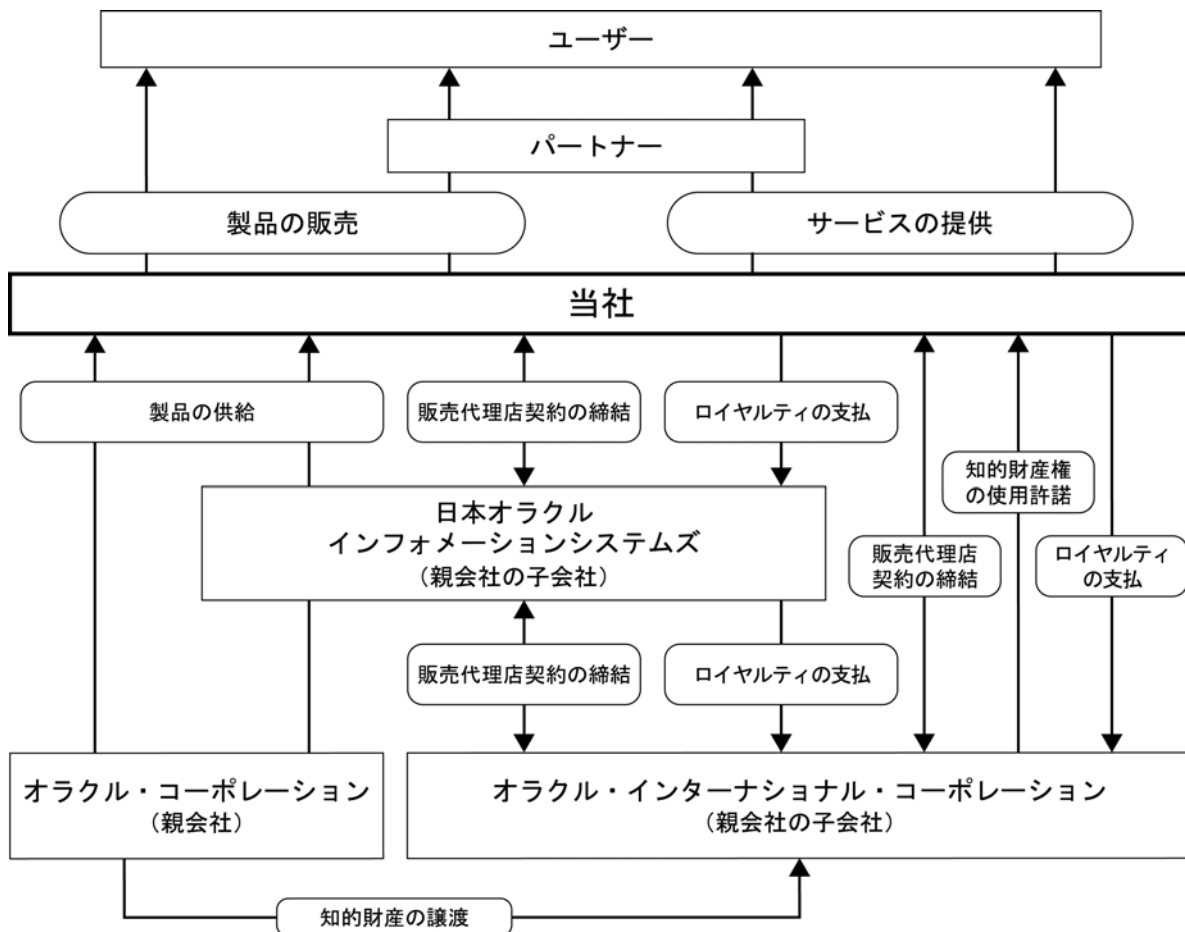
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支援成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社は、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「長期的に信頼される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高と営業利益の増加により、継続的な企業価値の向上と株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営の基本方針である、「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」の実現に向け、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を最大限に活用し、「お客様との長期的なパートナーシップの構築」を目指し、成長戦略の推進と経営基盤の整備を進めてまいります。

この実現に向けて、平成26年5月期までの中期経営計画「持続的成長に向けて 2014」を立案し、成長を実現する「成長戦略-Growth Initiatives」と経営基盤の強化を推進する「経営基盤-Foundation」の2つの観点からの施策を進めてまいります。

「Growth Initiatives」では、圧倒的な市場シェアを誇るデータベースをはじめとして、ハードウェアからアプリケーションまで、豊富かつ競争力のある製品群をベースに、市場を牽引する「ソリューション展開・提供」と、市場カバレッジと営業力強化を主軸とした「ビジネスモデル」という2つの観点からの施策を進めてまいります。

「Foundation」では、「Growth Initiative」の実現に向けて、多様かつ専門的な才能を持った人材を育成し、また、グローバルの経営資源を積極的に活用できる総合経営基盤を創出します。

この施策を通じて、平成23年5月期から中期計画終了年度である平成26年5月期までのCAGR(Compound Annual Growth Rate, 複合年間成長率)として、売上高12%程度、営業利益10%程度を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、平成23年6月30日に発表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、親会社のオラクル・コーポレーションの製品開発と買収による製品ラインナップ強化により、企業活動に必要なソフトウェアからハードウェアまでを一貫して提供できる体制が整いました。この体制のもと、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指しております。これらの実現に向けて、以下に掲げる施策の推進が重要な経営課題と認識しております。

- ①お客様視点にたった営業体制を強化・拡大し、また、製品群の「総合力」と個々の製品の「専門性」から構成されるソリューションの提供を強化することで、さらなる需要を創出する。
- ②パートナー企業と安定的な信頼関係の維持と事業戦略の共有により、協業体制をさらに強化し、お客様との関係をより深め、新たなビジネスを創出する。
- ③当社の強みであるトータルソリューションの価値をパートナー企業やお客様に正しく訴求できる、優秀な人材の確保と育成に努める。
- ④ソフトウェアおよびハードウェア等製品間ならびに関連サービスにわたる、一体的、有機的なソリューション提供体制を強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,353	22,830
受取手形	1	—
売掛金	15,496	22,093
有価証券	3,001	2,003
商品及び製品	3	0
前払費用	149	146
繰延税金資産	1,646	2,216
短期貸付金	—	37,986
未収入金	879	1,280
その他	51	27
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	80,580	88,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,576	17,697
減価償却累計額	△1,687	△2,582
建物（純額）	15,889	15,114
工具、器具及び備品	3,679	3,883
減価償却累計額	△2,137	△2,438
工具、器具及び備品（純額）	1,541	1,444
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	43,488	42,615
無形固定資産		
ソフトウェア	49	35
その他	0	0
無形固定資産合計	49	35
投資その他の資産		
投資有価証券	310	176
繰延税金資産	238	250
差入保証金	1,257	1,295
破産更生債権等	0	0
その他	35	34
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,832	1,747
固定資産合計	45,370	44,398
資産合計	125,951	132,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,994	8,203
未払金	3,366	5,222
未払法人税等	8,617	8,016
未払消費税等	1,560	1,379
前受金	19,111	21,371
預り金	220	37
賞与引当金	1,237	2,144
役員賞与引当金	22	36
製品保証引当金	—	4
その他	156	298
流動負債合計	40,287	46,715
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	40,378	46,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,292	22,301
資本剰余金		
資本準備金	33,730	33,739
資本剰余金合計	33,730	33,739
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,904	28,365
利益剰余金合計	28,904	29,365
自己株式	△21	△22
株主資本合計	84,906	85,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△19
評価・換算差額等合計	1	△19
新株予約権	665	812
純資産合計	85,573	86,176
負債純資産合計	125,951	132,982

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	110,833	132,724
売上原価	47,887	67,167
売上総利益	62,945	65,556
販売費及び一般管理費	24,082	28,365
営業利益	38,863	37,191
営業外収益		
受取利息	160	97
有価証券利息	2	2
保険配当金	35	29
その他	90	34
営業外収益合計	288	163
営業外費用		
為替差損	—	37
その他	2	0
営業外費用合計	2	37
経常利益	39,149	37,316
特別利益		
新株予約権戻入益	21	57
投資有価証券売却益	16	70
特別利益合計	38	127
特別損失		
事業構造改善費用	※ 376	※ 108
固定資産除却損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
特別損失合計	395	132
税引前当期純利益	38,792	37,311
法人税、住民税及び事業税	15,976	15,812
法人税等調整額	△46	△566
法人税等合計	15,930	15,245
当期純利益	22,862	22,065

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,290	22,292
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	22,292	22,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,728	33,730
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	33,730	33,739
資本剰余金合計		
前期末残高	33,728	33,730
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	33,730	33,739
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,647	27,904
当期変動額		
剰余金の配当	△21,604	△21,605
当期純利益	22,862	22,065
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,257	460
当期末残高	27,904	28,365
利益剰余金合計		
前期末残高	27,647	28,904
当期変動額		
剰余金の配当	△21,604	△21,605
当期純利益	22,862	22,065
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,257	460
当期末残高	28,904	29,365
自己株式		
前期末残高	△17	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△21	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	83,648	84,906
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	18
剰余金の配当	△21,604	△21,605
当期純利益	22,862	22,065
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,257	477
当期末残高	84,906	85,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△20
当期変動額合計	9	△20
当期末残高	1	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△20
当期変動額合計	9	△20
当期末残高	1	△19
新株予約権		
前期末残高	438	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	147
当期変動額合計	226	147
当期末残高	665	812
純資産合計		
前期末残高	84,079	85,573
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	18
剰余金の配当	△21,604	△21,605
当期純利益	22,862	22,065
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	126
当期変動額合計	1,493	603
当期末残高	85,573	86,176

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	38,792	37,311
減価償却費	1,437	1,498
株式報酬費用	247	204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	461	907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△191	△115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△70
固定資産除売却損益 (△は益)	21	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△189	△6,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	2
未収入金の増減額 (△は増加)	△342	△403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,363	2,208
未払金の増減額 (△は減少)	△692	1,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,560	△181
前受金の増減額 (△は減少)	1,806	2,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	163	△101
その他	△11	21
小計	44,431	38,864
利息及び配当金の受取額	209	138
法人税等の支払額	△14,963	△16,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,677	22,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△545	△666
有形固定資産の売却による収入	4	12
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	34	170
短期貸付けによる支出	—	△37,986
貸付金の回収による収入	37,015	—
定期預金の預入による支出	△69,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	30,000	79,000
差入保証金の差入による支出	△2	△300
差入保証金の回収による収入	309	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△9,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4	18
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△21,603	△21,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,602	△21,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,890	△8,520
現金及び現金同等物の期首残高	17,464	23,354
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,354	※ 14,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

資産除去債務に関する会計基準以外は、最近の有価証券報告書（平成22年8月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この適用による、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金、賃借オフィスの撤退に伴う原状回復工事費用等であります。	※ 「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,091	1	—	127,092
自己株式 普通株式	3	0	—	4

(注) 発行済株式数の増加1千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	665
合計		—	—	—	—	—	665

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 取締役会	普通株式	12,708	100	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成21年12月22日 取締役会	普通株式	8,896	70	平成21年11月30日	平成22年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,708	利益剰余金	100	平成22年5月31日	平成22年8月12日

当期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,092	4	—	127,097
自己株式 普通株式	4	0	0	4

(注) 発行済株式数の増加4千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	812
合計		—	—	—	—	—	812

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 取締役会	普通株式	12,708	100	平成22年5月31日	平成22年8月12日	利益剰余金
平成22年12月22日 取締役会	普通株式	8,896	70	平成22年11月30日	平成23年2月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年7月21日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	21,478	利益剰余金	169	平成23年5月31日	平成23年8月26日
	28,087	資本剰余金	221	平成23年5月31日	平成23年8月26日
計	49,566		390		

(注) 上記の資本剰余金からの配当については、平成23年8月25日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少に関する議案について承認可決されることを条件としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5 月31日現在)
現金及び預金 59,353百万円	現金及び預金 22,830百万円
有価証券 3,001百万円	有価証券 2,003百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△39,000百万円</u>	預入期間が 3 か月超の定期預金 <u>△10,000百万円</u>
現金及び現金同等物 23,354百万円	現金及び現金同等物 14,834百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「ソフトウェア・ライセンス」、「アップデート&プロダクト・サポート」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ライセンス」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア及びアプリケーションソフトウェアを販売しております。

「アップデート&プロダクト・サポート」はソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバーやストレージ等のハードウェアの販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティングサービス、アドバンスト・サポート、エデュケーションサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年8月27日提出)における「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	ソフトウェ ア・ライセン ス	アップデー ト&プロダク ト・サポート	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,144	59,237	13,451	110,833	—	110,833
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,144	59,237	13,451	110,833	—	110,833
セグメント利益	7,306	33,292	2,304	42,903	△4,040	38,863
その他の項目 減価償却費(注) 3	627	177	349	1,154	283	1,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,040百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分し
ていないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェ ア・ライセン ス	アップデー ト&プロダク ト・サポ ート	ハードウ ェア・シ ステムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,666	61,924	15,437	16,695	132,724	—	132,724
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,666	61,924	15,437	16,695	132,724	—	132,724
セグメント利益	5,823	32,595	1,057	2,930	42,406	△5,215	37,191
その他の項目 減価償却費(注) 3	665	183	85	346	1,280	218	1,498

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,215百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部
門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分し
ていないことから開示しておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第25期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle America, Inc. (注) 1	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェアプロダクト・ハードウェアの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	—	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	短期貸付金の回収(注) 2	37,015	短期貸付金	—
							オラクルグループ会社間取引の資金決済(注) 3	8,266	買掛金	2,122
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	0千米ドル	知的財産権の保有・管理	—	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注) 4	28,104	買掛金	2,822

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. Oracle USA, Inc. は2010年2月15日にSun Microsystems, Inc. に吸収合併され、同日をもってOracle America, Inc. に改称いたしました。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc. の口座を通じて決済されております。上記買掛金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額7,979百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
4. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

第26期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	Oracle America, Inc.	米国 カリフォル ニア州	0千米ド ル	ソフトウェ ア及びハー ドウェアの 開発・販売 及びこれら に付随する サービスの 提供	—	オラクル グループ 会社間取 引の資金 決済及び 資金貸付 け	資金貸付け (注) 1	37,986	短期貸付金	37,986
							オラクルグ ループ会社 間取引の資 金決済 (注) 2	18,724	買掛金	3,699
								18,396	未払金	3,537
同一の親会社 を持つ会社	オラクル・イ ンターナシ ョナル・コー ポレーション	米国 カリフォル ニア州	0千米ド ル	知的財産権 の保有・管 理	—	販売代理店 契約の締結	ロイヤルテ ィ料の支払 (注) 3	32,687	買掛金	4,106

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による当期計上の受取利息額は3百万円であります。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle America, Inc. の口座を通じて決済されております。上記買掛金における取引金額は決済金額であり、その主なものは親会社の子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（東京都港区）に対する支払ロイヤルティ（当期計上額8,340百万円）及び当期より新たに設立されたハードウェア・システムズ部門に係る商品等の仕入（当期計上額10,151百万円）であります。なお、当該ロイヤルティの料率及び商品等の仕入価格については、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	668.10円	671.67円
1株当たり当期純利益金額	179.89円	173.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	179.88円	173.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,862	22,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,862	22,065
普通株式の期中平均株式数(株)	127,087,805	127,091,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,420	5,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数 12,886個) 新株引受権2種類(新株引受権の株式の数 326,900株)	新株予約権9種類(新株予約権の数 14,535個) 新株引受権1種類(新株引受権の株式の数 172,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。